災害対策 周到な準備を

総社市長 片岡聡一さん

多くの命救う判断 必要

かたおか・そういち　昭和34年、岡山県総社市生まれ。青山学院大法学部卒業後、橋本龍太郎事務所入所。内閣総理大臣公設第一秘書、行政改革・沖縄北方担当大臣大臣秘書官を歴任後、平成19年から総社市長。「障がい者千人雇用推進条例」制定。倉敷芸術科学大学客員教授、全国市長会経済委員長。

昨年4月の熊本地震の被災地でテント村避難所を開設し、571人の被災者をケアした登山家の野口健さんと岡山県総社市はその経験を新しい避難システムとして発展させ、首都直下、南海トラフ地震対策に取り組もうとしている。野口さんと片岡聡一市長に意義と今後の展開を聞いた。（編集委員　北村理）

――課題は？

野口　571人の入居者の安全を確保することは大変でした。のべ計180人超、1日5～7人のスタッフが常駐し、入居者のニーズに耳を傾け生活環境を改善しました。

片岡　被災自治体は被害確認と人命救助で手いっぱいです。益城町も余裕がなく、運営も請け負いましたが、よそ者だからといって失敗は許されません。総社市は国連登録の医療NGO「AMDA」（岡山県）と国内外の被災地で活動してきました。熊本ではじめて避難所運営をしましたが、アウトドアのプロの野口さんと組んでこそ可能だったと思います。

野口　テントは環境に合わせ使用する必要があります。強風対策をしたり、熱中症防止のために日よけを設置。また、トイレの使用状況は健康状態に直結します。使いやすいように、慣れた洋式にし、敷地内に分散させ、清潔さを保ちました。女性、子供用トイレは安全にも配慮しました。幸い、1カ月超のテント村生活で体調を崩した方はいませんでした。

――今後の展開は？

片岡　迅速、安全、快適な新しい避難システムを構築します。総社市は香川県丸亀市、岡山の経済界、AMDAと組み、南海トラフ地震で被災する高知、徳島を支援する「南海トラフ災害対応プラットフォーム」をつくりました。WHO（世界保健機関）は南海トラフ地震の避難者数を230万人と想定し、被災地では避難場所は不足すると考えています。彼らは被災地以外の自治体で避難者の受け入れを提案しており、総社市は予算化も含め検討していきます。

野口　全国を回りテント村の効用を知ってもらおうと考えています。首都直下地震が懸念されている東京都の小池百合子知事に提案しました。東京は多くの帰宅困難者がでますが、東京は公園が多くテントが張りやすい。渋谷区と訓練を計画しています。

片岡　助け上手は助けられ上手です。総社市は多くの職員を被災地に派遣してきました。熊本では「南海トラフ―」の加盟自治体も参加しました。支援した経験は自分たちの自治体が被災した時、生きてくるでしょう。今後、犠牲者ゼロへの取り組みを進める一方、周到な準備が災害対策として根付くようアピールしていきたいと考えています。

◇

4日午後6時半から、東京都千代田区丸の内1の3の2の三井住友銀行東館1階で、野口氏と片岡市長のトーク開催。参加無料。

登山家 野口健さん

のぐち・けん　1973年米国生まれ。高校時代から登山を始め、99年25歳で7大陸最高峰世界最年少登頂記録。エベレストや富士山での清掃活動継続。亜細亜大客員教授。総社市環境観光大使。NPO法人「ピーク・エイド」代表理事。近著に「震災が起きた後で死なないために」（PHP新書）

テント村の効用 全国に

――テント村の支援を考えた理由は？

野口　車中泊避難によるエコノミークラス症候群（運動・水分不足等で生じた血栓が肺動脈をふさぎ突然死を招く）を知った時、テントはプライバシーが確保でき、足を伸ばせるので、リラックスできると考えました。エベレストでは、安全に登るためベースキャンプで心身共に快適に過ごすことを心がけます。避難生活は元の生活に戻るステップです。避難生活とベースキャンプの考え方は似ていると思いました。

片岡　熊本では震度7が続き、屋内避難所は不安でした。首都直下や南海トラフ地震でも同様の状況が想定されます。テントは安全な場所を選べば、すぐ設置できます。

野口　実際、地震から10日後にはテント村を開設できました。

片岡　総社市は地震の翌日から益城町で物資・医療支援を行いましたので、野口さんから相談があってすぐ益城町とテント村の場所を決めました。

野口　テントは156張を設置、最高時156世帯、571人が利用し、閉村後もご自宅で使用していた方はいました。

――なぜ迅速な支援が可能だったのか？

野口　熊本地震の1年前のネパール地震も余震が続き、屋内は危険だったので、テントを支援し、役立つと感じていました。

片岡　東日本大震災の教訓から「大規模災害被災地支援に関する条例」を設けました。市長権限で即座に支援ができるという条例で、予算は年間1千万円です。自治体による支援は被災地の自治体の要請で行われます。しかし、自治体自身が被害を受けた場合、支援要請する余裕はありません。それなら、支援する自治体が自主的に、一刻も早く被災地に向かい、被災者を救うことが現実的だと考えたのです。

野口　テント村を設置する際に、公平性が問題になりました。車中泊していた全員がテント村に入れないと、設置は認められないという現地の意見でした。しかし、車中泊の影響で亡くなる人（今年4月現在、車中泊経験者の死者数41人）が増えるのは目に見えていたので、急いだのです。

片岡　行政にとって公平性を担保するのは大切です。しかし、それは平時のことです。非常時は、少しでもはやく、一人でも多くの人の命を救おうという判断が必要です。

熊本県益城町テント村の全景

熊本県益城町テント村の経緯

平成28年	4月14、16日	**震度7地震発生**
	15日	総社市、医療NGO「AMDA」被災地入り
	19日	野口健テント村プロジェクト基金開設、岡山県総社市と連携開始
	23日	テント129張などを総社市が益城町に搬送。30日50張追加
	24日	**益城町総合運動公園にテント村開設**
	27日	「AMDA」が救護室設置
	5月5日	日よけ（タープ）設置始める
	6日	土嚢などで強風対策始める
	31日	テント村閉村。最大時156世帯571人収容

※テント村運営スタッフ（のべ人数）▶岡山県総社市79人▶同備前市10人▶香川県丸亀市13人▶高知・徳島県自治体14人▶総社市民ボランティア10人▶同市建設業協同組合17人▶岡山・十字屋グループ2人▶NPO法人「ピーク・エイド」3人（代表、野口健氏）▶医療NGO「AMDA」30人（看護師、しんきゅう師等）